

土地改良調査研究費（継続）

【54（54）百万円】

対策のポイント

農業農村整備事業に関する政策的・技術的課題に対応した検討を行います。

（農業農村整備事業の効率的・効果的推進）

社会経済情勢の変化に対応した農業農村整備事業の展開を図るためには、農業土木技術の向上・蓄積が必要であり、ダムを始めとする長期共用施設の施設機能診断や更新技術について、海外の先進事例を参考にしつつ国内への適用を検討することが重要です。

また、農村の振興にあたっては、地域特性による柔軟な制度運用や多様な主体の参画を得ていく仕組みを整備することが求められています。

政策目標

農地、農業用水等の整備・保全

—農地、農業用水等の整備・保全を達成するための土地改良事業を後押し—

<内容>

農業農村整備事業の施策と展開に関する研究

農業農村整備事業の今後の効率的・効果的な推進に向けて、事業を取り巻く政策的・技術的課題について情報を収集し、検討を行います。

- ① 国内外における長期共用ダム等の施設機能診断や更新技術に関する調査研究
- ② 農業農村整備事業の効果発現状況の整理分析、事業の評価制度の更なる高度化に関する検討
- ③ 地域特性による柔軟な制度運用等に係る調査研究
- ④ 検討結果の普及活動 等

<事業実施主体等>

1. 事業実施主体 民間団体
2. 補助率 定額
3. 事業実施期間 平成19年度～平成23年度

【担当】農村振興局設計課

北林・渡部 （03）3502-8695（直）